令和６年度　政策評価書（事前の事業評価）要旨

担当部局等名：防衛装備庁技術戦略部技術計画官
評価実施時期：令和６年８月

<table>
<tr><td rowspan="2">事業名</td><td rowspan="2">ＵＧＶシステムに関する研究</td><td>政策体系上の位置付け</td></tr>
<tr><td>防衛技術基盤の強化</td></tr>
<tr><td>事業の概要等</td><td colspan="2">○　事業の概要
ＵＧＶ（※１）の実用化に向けて、戦闘行動下での人員との協調等について研究するとともに、各種要素技術の研究成果を集約しＵＧＶシステムとして確立する。
※１　ＵＧＶ（Unmanned Ground Vehicle）：陸上無人機
○　総事業費（予定）
約１４億円（研究試作総経費）
○　実施期間
令和７年度から令和９年度まで研究試作を実施する。
○　達成すべき目標
ア　人員との協調技術の確立
イ　半自律システム化技術の確立</td></tr>
<tr><td>政策評価の観点及び分析</td><td colspan="2">○　必要性
将来の戦場では、多種多様なＵＧＶ（小型・中型・大型クラス）と、既存の有人車両や人員等とが協調し、偵察、戦闘、戦闘支援等のあらゆる任務を遂行することが求められる。我が国においても概ね１０年後までに無人アセットを用いた戦い方をさらに具体化し、我が国の地理的特性を踏まえた無人機の開発・導入を加速し、本格運用を拡大する必要がある。
○　効率性
これまでの先行的研究の成果である自律走行・協調に関する各種研究の知見を活用し本研究の効率化を図るとともに、システムの規格化等に取り組むことにより、じ後の研究開発の効率化にも期待できる。
○　有効性
近年、ＵＧＶの研究開発は著しく進捗している状況である。将来の戦場では、敵も多くの無人機を活用してくると予想されることから、我としても小型・中型・大型クラスの多種多様な UGV と、既存の有人車両や人員等とが協調し、戦闘、偵察、戦闘支援等のあらゆる任務を遂行することが求められており、本技術を活用することで、有人・無人連携（人員、有人車両、無人機間）が可能なＵＧＶの実用化が可能となる。
○　費用及び効果
本事業の実施に当たっては、先行的研究の成果の活用を図り、経費の抑制に努める。また、本事業の成果により、陸上装備の無人化の推進に寄与することが見込まれる。</td></tr>
<tr><td>総合的評価</td><td colspan="2">本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。
以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。</td></tr>
<tr><td>有識者意見</td><td colspan="2">本事業の必要性等について異論はない。</td></tr>
<tr><td>政策等への反映の方</td><td colspan="2">総合的評価を踏まえ、令和７年度概算要求を実施する。</td></tr>
</table>

向性	